

私学助成の背景と問題点

野 上 修 市

The Background and the Problems of Governmental Financial Aid to Private Universities in Japan

Shuichi Nogami

政府・文部省は、「私立大学等経常費補助金」の実施にともない、「私立学校法」の一部改正を含む「日本私学振興財団法」の制定を、第63特別国会において試みた。同法は、衆参両院において、共産党を除く4党の賛同で、「一部修正」と「付帯決議」のうえ、1970年5月12日に参議院本会議で可決され、成立した。そして、私学への「経常費補助」の実施の中核となる「日本私学振興財団」も同年7月1日に正式に発足した。

ところで、「財団法」は、私大への人件費を含む経常費に公金を使用して補助する以上、国家の監督権限を強化することは当然であるという発想と論理にもとづき、旧「私立学校振興会」を改組し、それにかわって「財団」を新設し、これに政府・自民党の反動的な文教政策を忠実に実施していく“強力な先兵”の役割と機能を与え、さらに、現行「私学法」の一部を改悪し、補助金を受ける私大に対して国家の統制を強めるための法的措置であることをわすれてはならない。

それとともに、「経常費補助」が、直接的には1969年8月の「大学法」の立法過程とからんで、一方では「経常費補助」という新規助成策で「大学法」に対する私学の支持と協力をとりつけるため、他方では「70年安保」をひかえ学費値上げ問題に端を発する学生の反対運動の高揚を事前に防止するため、そしてより基本的には、政府・独占資本の戦後一貫して推進している大学の反動的・差別的再編成政策の実現という、いわば高度の政治的配慮の観点から実施されるようになった経緯に注意すべきである。したがって、「経常費補助」の実施と密接な関係をもつ「財団法」は政府・独占資本の反動的な文教政策の重要な一環となっているのである。

そこで、本研究では、今回の「経常費補助」がいかなる背景からなされるようになったか、そして「経常費補助」実施の法的措置である「財団法」の内容にはどのような問題があるのかを明確に浮彫りすることに、その中心的な焦点をあてた。

その結果、次のような指摘ができると思う。まず第一に、「経常費補助」と「財団法」は私学教育の内容について国家が支配・介入するという危険な要素をもっているということである。すなわち、私大への「経常費補助」の実施を契機として、「私学法」の改悪を行ない、国家の指導・監督権の強化を一層はかり、私学に対する国家統制の道を切り開く法的内容をもっているのである。

第二は、今回の「経常費補助」と「財団法」は、国民の税金を支出するのであるから、国家の監督強化は当然であるとして、「金も出すが口も出す」という私学に対する国家統制の意図を明らかにし、従来の私学行政に対する原理に一大転換をもたらしたことである。その意味では、「大学法」、中教審「答申」、そして「財団法」もすべて教育に国家統制の完結、大学全体の再編成をねらった一連のものであり、とくに「財団法」は「大学法」の“私学版”ともいうべきものである。なお、本研究の成果は、「日本私学振興財団法の問題点」と題して（大沢勝・永井憲一編『私学教育と私学助成』勁草書房刊）、公に発表したことを付記しておく。